



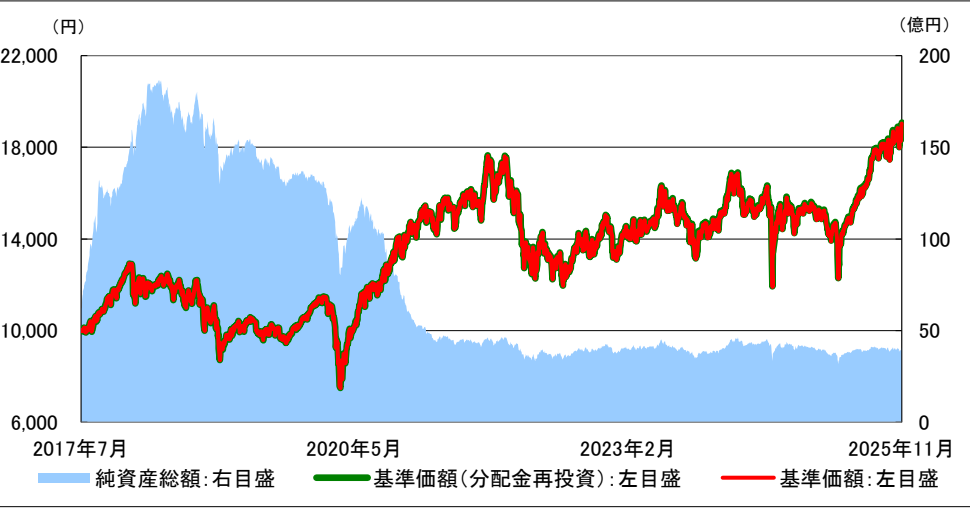
日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>  
追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日  
作成基準日 : 2025年11月28日  
決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移

基準価額、純資産総額



	当月末	前月末比
基準価額	19,029 円	+ 488 円
純資産総額	40.79 億円	+ 0.59 億円

期間別騰落率	
	騰落率
1ヵ月	+ 2.63%
3ヵ月	+ 6.57%
6ヵ月	+ 24.48%
1年	+ 25.02%
3年	+ 28.13%
設定来	+ 90.80%

※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。  
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額	40	円				
決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月	
分配金	20 円	0 円	20 円	0 円	0 円	

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。  
※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

組入上位10業種

資産種別	比率
株式	97.3%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	2.7%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

	業種	比率
1	情報・通信業	14.1%
2	電気機器	12.8%
3	化学	11.7%
4	建設業	8.9%
5	機械	8.1%
6	サービス業	7.6%
7	その他製品	4.3%
8	小売業	4.2%
9	卸売業	3.9%
10	ガラス・土石製品	3.0%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。  
※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	100	82.5%
東証スタンダード	8	6.0%
東証グロース	15	8.7%
その他	-	-
合計	123	97.3%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。  
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	社会インフラ	27.0%
2	AI(人工知能)	14.1%
3	賃上げに伴う内需拡大	7.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。  
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日  
作成基準日 : 2025年11月28日  
決算日 : 毎年 5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	前田工織	東証プライム	その他製品	1.9%
道路や河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靱化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。				
2	高松コンストラクショングループ	東証プライム	建設業	1.5%
賃貸マンションやオフィスビルなどを手掛ける高松建設と土木工事の青木あすなる建設を中核事業会社とする準大手ゼネコン。主力である建設請負事業に加えて、用地買収や企画・設計といった川上分野や、リフォームや不動産売却といった川下分野などの収益性の高いゾーンの強化を図っており、今後の成長が期待される。				
3	三機工業	東証プライム	建設業	1.4%
ビルや産業用の空調設備、電気設備などの工事やプラントの水処理・廃棄物処理設備などを手がける総合エンジニアリング会社。大都市再開発や半導体製造施設、データセンター投資の拡大などの良好な外部環境を追い風に成長が期待される。				
4	SWCC	東証プライム	非鉄金属	1.4%
電力インフラ系に強みを持つ総合電線・ケーブルメーカー。同社が強みをもつ電力接続部品は変電所などで使用され、老朽化する設備の更新などに伴い需要が拡大している。また、生成AI投資の高まりに伴うデータセンターの拡大を背景に需要が増加している光ファイバーリボンのグローバル拡販や、買収したTOTOKU社とのシナジー効果の発現などが今後の成長をけん引することが期待される。				
5	パルグループホールディングス	東証プライム	小売業	1.3%
CIAOPANIC(チャオパニック)など約50の衣料ブランドや3COINSなどの生活雑貨を展開する。社内に多数のクリエイティブ人材を抱えており、商品の独自性が高い。店舗の大型化による衣料品と生活雑貨の複合的な提案や3COINSにおける300円超の商品展開強化などにより成長を継続させながら、店舗オペレーション、物流の効率化などによる収益性の改善も図っており、更なる成長が期待される。				
6	メイコー	東証プライム	電気機器	1.3%
最終製品の中核機能を構成する部品である電子回路基板の設計、製造を手掛ける国内大手企業。車載向け用途が多く、自動車の高機能化、電動化やIoT化の進展により、電子回路基板の需要が高まっている。また、高機能スマホ向けや家庭用ゲーム機向け、衛星通信向けなども、各製品の高機能化に伴い、更なる需要拡大が期待される。				
7	東光高岳	東証プライム	電気機器	1.3%
受変電設備などの電力ネットワーク関連機器やスマートメーターなどの計量機器などを電力会社や一般産業向けに提供する東京電力系の企業。レベニューキャップ制度による電力会社の計画的な設備投資を背景とした安定需要やデータセンター、半導体工場の増加による電力需要の高まりなどを追い風に、今後の成長が期待される。				
8	日油	東証プライム	化学	1.3%
化粧品原料や防曇剤などの化学品を手掛ける機能材料事業、バイオ医薬品などで使用されるDDS(薬物送達システム)素材を提供するライフサイエンス事業、防衛や宇宙分野で火薬などの材料を展開する化薬事業など、多分野で事業展開する化学メーカー。積極的な戦略投資による事業領域の拡大を図っており、今後の業績成長が期待される。				
9	上村工業	東証スタンダード	化学	1.3%
モバイル端末やPC、自動車などの電子部品などで使用される「めっき」について薬液、機械、液管理装置のすべての事業領域で製品を展開する化学メーカー。生成AI用サーバーなどのハイエンド向けも手掛けており、半導体市場の拡大などを追い風に中長期的な成長が期待される。				
10	中国塗料	東証プライム	化学	1.3%
船舶用塗料で高いシェアを有する老舗メーカー。船底に塗装することで、海中生物による汚損を防ぐほか、表面抵抗の増大を防ぎ船の燃費向上と二酸化炭素排出削減に繋がる。新造船の竣工量増加や修繕船需要のベースとなる船腹量の安定的な拡大を追い風とした売上成長と収益構造の再構築による利益体質の改善により、今後も業績拡大が期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称: 発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2025年11月28日
決算日	:	毎年 5月30日

## 日本株式市場の動向

11月の国内株式市場はまちまちの動きとなりました。10月までの株高をけん引してきたAI・半導体関連株の一角などが下落し、日経平均株価は前月末比-4.12%の50,253円91銭となった一方、割安株中心に底堅く推移するなかで東証株価指数(TOPIX)は同+1.40%の3,378.44ポイントとなりました。

日経平均株価は、前月までの急ピッチな上昇による高値警戒感や米ハイテク株の下落などを受けて利益確定売りの動きが強まり、軟調な滑り出しとなりました。その後、中旬にかけても米国の早期利下げ観測の後退や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な動きとなり、一時48,200円台まで下落しました。下旬にかけては、米国の利下げ観測が再び強まったことや米国株式市場の反発などを受けて戻り歩調となり、日経平均株価は50,200円台で引けました。

物色面では、決算発表において良好な業績を発表した銘柄などが買われた一方で、高値警戒感などからAI・データセンター関連や半導体関連の一角などが値を下げました。

東証33業種では、「鉱業」「不動産業」「建設業」「電気・ガス業」「医薬品」など25業種がTOPIXの騰落率を上回り、「情報・通信業」「海運業」「機械」「非鉄金属」「電気機器」など8業種が下回りました。

## 運用状況

11月の騰落率は、+2.63%となりました。

前月までの相場の過熱感を意識した利益確定の動きや米国の利下げ期待の後退、米ハイテク株の下落を受けた生成AI関連銘柄の大幅下落などが重荷となった一方で、決算発表が好感された保有銘柄の上昇や月後半に米国の利下げ期待が再度高まったことによる生成AI関連銘柄の買い戻しの動きなどが、パフォーマンスを押し上げました。

今月の投資行動は、7-9月期決算内容の精査と取材活動による業績見通しのアップデートを踏まえて組入比率の調整を行ったほか、株価上昇により過熱感が高まった半導体関連の銘柄などを中心に組入比率を低下させました。

新規に購入した銘柄は、小型ホッチキスや建設用くぎ打ち機を開発・販売し海外にも事業展開をする銘柄、車載用スピーカーやヘッドホンなどの音響機器部品を製造・販売する銘柄、産業用ガス検知警報器のパイオニアで半導体や鉄鋼、海運や航空宇宙など様々な分野に製品を展開している銘柄などです。

組入銘柄では、「SWCC」や「日東紡績」などが上昇した一方、「Solvvy」や「日本マイクロニクス」などが下落しました。

## ファンドマネージャーより

11月は株式市場の過熱感への警戒などから生成AI関連銘柄を中心に大幅に調整する局面がありましたが、足元では米国の利下げ観測の高まりなどを背景とした米株高を支えに買い戻しの動きもみられています。中小型株においては、株価水準に割高感の強い高成長株の一角などが敬遠される一方で、良好な業績を発表した内需関連や金融株などを選好する動きが見られており、10月の大型株優位の展開からの反動も相まって、全体としては堅調に推移しています。また、7-9月期決算では、価格転嫁の進展や米関税影響の不透明感後退による設備投資回復の追い風などを受けて、好調な業績を示す企業も多く、来年度に向けた業績の回復や成長の高まりが期待されます。生成AI関連銘柄などに代表されるテーマ株や一部の高成長銘柄などは、短期的に株価が調整する局面があるかもしれませんが、短期的な動きに振り回されるのではなく、業績の成長性と株価水準を勘案する中で見極めを行っていきます。当ファンドにおいては、中長期的な株価形成は企業業績に基づくという信念のもと、引き続き企業業績の分析を中心としたボトムアップアプローチにより業績成長に裏付けられた株価上昇が期待できる銘柄を選別してまいります。

当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
- ・国の支援を背景とした国土強靱化、防衛産業などの成長
- ・賃上げに伴う若年層などの消費動向
- ・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長
- ・企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。





## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日  
 作成基準日 : 2025年11月28日  
 決算日 : 毎年 5月30日

## ファンドの目的・特色

## ◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

## ◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
  2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上でを行います。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

## 【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

## 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社      ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>  
 サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社      三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称: 発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日  
 作成基準日 : 2025年11月28日  
 決算日 : 毎年 5月30日

## お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

**ありません。**

## 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。

## ■ その他の費用・手数料

組入価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## &lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。